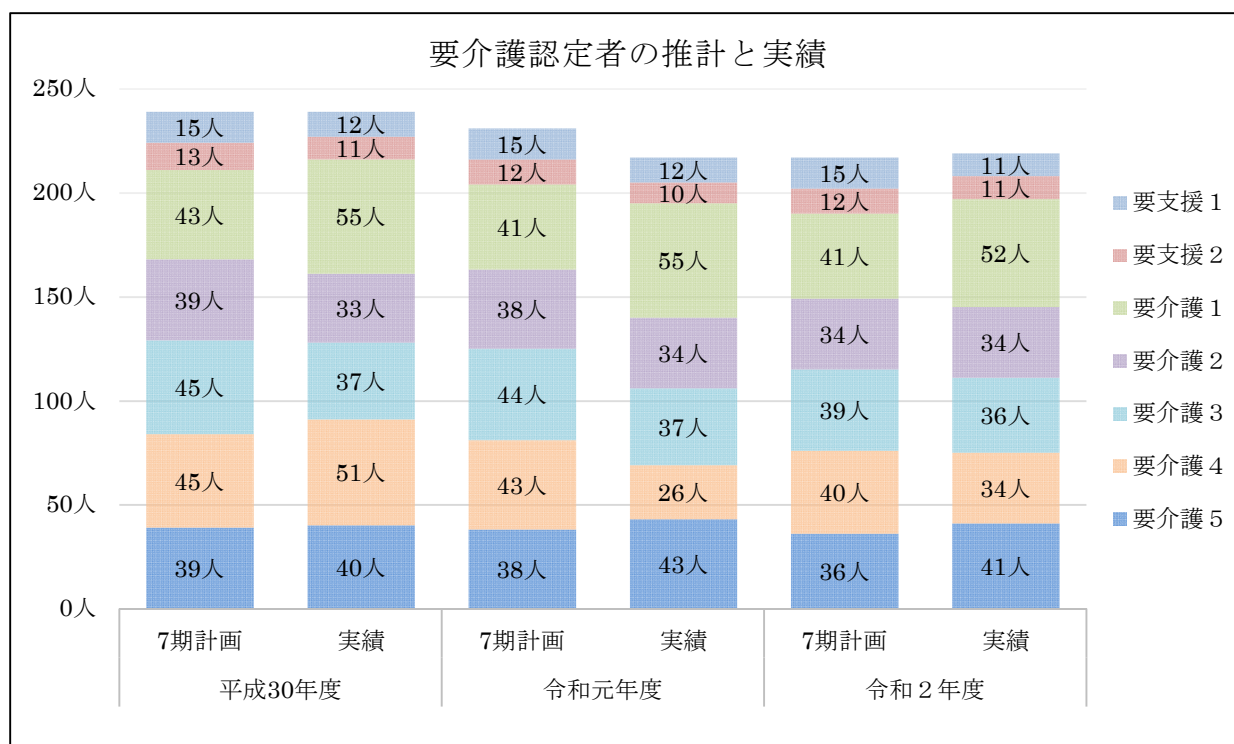


第1章 介護保険事業の現況

第1節 要介護（支援）認定者数

第7期における計画と実績を比較すると、概ね計画どおりに推移しています。令和2年度の実績をみると、認定者数は219人で認定率は約20%です。



■要介護認定者の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	7期計画	実績	7期計画	実績	7期計画	実績
65歳以上人口	1,094人	1,120人	1,076人	1,103人	1,049人	1,087人
介護認定者数	239人	239人	231人	217人	217人	219人
要支援1	15人	12人	15人	12人	15人	11人
要支援2	13人	11人	12人	10人	12人	11人
要介護1	43人	55人	41人	55人	41人	52人
要介護2	39人	33人	38人	34人	34人	34人
要介護3	45人	37人	44人	37人	39人	36人
要介護4	45人	51人	43人	26人	40人	34人
要介護5	39人	40人	38人	43人	36人	41人
認定率	21.8%	21.3%	21.5%	19.7%	20.7%	20.1%

資料：「第7期介護保険事業計画」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（9月末時点）

第2節 介護保険サービスの利用状況

1 サービス給付費・受給者の推移

(1) 介護予防給付の推移

介護予防サービスでは、全体的にみると、給付費、利用者数は増加しています。

特に介護予防福祉用具貸与では、平成30年度の1,263千円から令和2年度の2,040千円と給付費、利用者数ともに増加しています。

また、特定介護予防福祉用具購入費・介護予防住宅改修などは、年度によって給付費、利用者数は変動します。

単位:各項目の()内

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(1)介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	57	154	0
	回数(回)	1.6	4.3	0.0
	人数(人)	0	1	0
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	52	150	0
	人数(人)	1	1	0
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	436	442	386
	人数(人)	1	1	1
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	116	251	0
	日数(日)	1.6	3.5	0.0
	人数(人)	0	1	0
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	1,263	1,472	2,040
	人数(人)	8	9	13
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	22	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防住宅改修	給付費(千円)	159	66	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
(2)地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0
	回数(回)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
(3)介護予防支援	給付費(千円)	508	609	782
	人数(人)	10	11	15
合計	給付費(千円)	2,613	3,143	3,208

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

※令和 2 年度は推計値

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報及び月報

(2) 介護給付の推移

介護給付では、全体的に給付費、利用者数が減少傾向にあります。

令和2年4月から、所管する地域密着型通所介護が廃止になったため、地域密着型通所介護の給付に影響が出ています。

単位:各項目の()内

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
(1)居宅サービス				
訪問介護	給付費(千円)	14,078	9,889	7,127
	回数(回)	437.4	308.8	201.1
	人数(人)	27	23	17
訪問入浴介護	給付費(千円)	0	39	0
	回数(回)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
訪問看護	給付費(千円)	1,736	1,864	1,101
	回数(回)	45.3	44.2	31.4
	人数(人)	4	5	2
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	241	0	0
	回数(回)	6.8	0.0	0.0
	人数(人)	1	0	0
居宅療養管理指導	給付費(千円)	456	678	841
	人数(人)	8	10	8
通所介護	給付費(千円)	68,255	64,701	68,778
	回数(回)	724	706	744
	人数(人)	58	58	62
通所リハビリテーション	給付費(千円)	1,715	1,670	1,510
	回数(回)	22.8	18.9	15.6
	人数(人)	4	3	3
短期入所生活介護	給付費(千円)	18,051	15,733	19,398
	日数(日)	206.6	190.9	258.8
	人数(人)	17	15	16
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	266	170	0
	日数(日)	2.1	1.8	0.0
	人数(人)	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0
	日数(日)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	5,641	5,100	6,154
	人数(人)	42	40	45
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	98	94	0
	人数(人)	1	1	0
住宅改修費	給付費(千円)	0	674	1,349
	人数(人)	0	0	1
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	11,216	9,441	17,528
	人数(人)	5	4	8

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)	11,257	9,536	2,468
	回数(回)	116.0	97.2	22.8
	人数(人)	15	12	2
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	2,633	0	0
	回数(回)	16.7	0.0	0.0
	人数(人)	1	0	0
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	34,310	34,863	32,226
	人数(人)	13	13	12
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	給付費(千円)	175,990	169,543	176,298
	人数(人)	62	56	56
介護老人保健施設	給付費(千円)	32,333	27,527	24,533
	人数(人)	10	9	7
介護医療院	給付費(千円)	1,879	4,566	0
	人数(人)	0	1	0
介護療養型医療施設	給付費(千円)	2,049	270	0
	人数(人)	1	0	0
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	14,862	13,731	13,251
	人数(人)	91	85	80
合計	給付費(千円)	397,067	370,088	372,561

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

※令和 2 年度は推計値

資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報及び月報

(3) 総給付費

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
合計		399,680	373,232	375,769
在宅サービス		141,903	127,022	125,185
居住系サービス		45,526	44,304	49,754
施設サービス		212,251	201,906	200,830

(4) 施設サービス利用者数

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総数		73	66	63
うち要介護 4・5(人)		55	48	48
うち要介護 4・5 の割合(%)		75.3	73.3	76.2

2 第7期計画との比較

サービス受給者数・給付との比較

単位:給付費(千円)・回数(回)・日数(日)・人数(人)

		平成30年度			令和元年度			H30-R 元
(1)介護予防サービス		7期計画	実績	比較	7期計画	実績	比較	実績伸び率
介護予防訪問 入浴介護	給付費	0	0	-	0	0	-	-
	回数	0.0	0	-	0.0	0	-	-
	人数	0	0	-	0	0	-	-
介護予防訪問 看護	給付費	0	57	-	0	154	-	271.7%
	回数	0.0	1.6	-	0.0	4.3	-	273.7%
	人数	0	0	-	0	1	-	233.3%
介護予防訪問リ ハビリテーショ ン	給付費	0	0	-	0	0	-	-
	回数	0.0	0	-	0.0	0	-	-
	人数	0	0	-	0	0	-	-
介護予防居宅 療養管理指導	給付費	0	52	-	0	150	-	286.7%
	人数	0	1	-	0	1	-	200.0%
介護予防通所リ ハビリテーション	給付費	428	436	102.0%	428	442	103.3%	101.4%
	人数	1	1	91.7%	1	1	100.0%	109.1%
介護予防短期 入所生活介護	給付費	700	116	16.5%	701	251	35.8%	216.8%
	日数	16.0	1.6	9.9%	16.0	3.5	21.9%	221.1%
	人数	2	0	16.7%	2	1	29.2%	175.0%
介護予防短期 入所療養介護 (老健)	給付費	0	0	-	0	0	-	-
	日数	0.0	0	-	0.0	0	-	-
	人数	0	0	-	0	0	-	-
介護予防短期 入所療養介護 (病院等)	給付費	0	0	-	0	0	-	-
	日数	0.0	0	-	0.0	0	-	-
	人数	0	0	-	0	0	-	-
介護予防福祉 用具貸与	給付費	1,265	1,263	99.8%	1,265	1,472	116.3%	116.5%
	人数	11	8	75.0%	11	9	82.6%	110.1%
特定介護予防福 祉用具購入費	給付費	40	22	55.4%	40	0	0.0%	0.0%
	人数	1	0	16.7%	1	0	0.0%	0.0%
介護予防住宅 改修	給付費	240	159	66.3%	240	66	27.4%	41.3%
	人数	1	0	8.3%	1	0	8.3%	100.0%
介護予防特定施設 入居者生活介護	給付費	0	0	-	0	0	-	-
	人数	0	0	-	0	0	-	-
		平成30年度			令和元年度			H30-R 元
(2)地域密着型介護予防サービス		7期計画	実績	比較	7期計画	実績	比較	実績伸び率
介護予防認知 症対応型通所 介護	給付費	0	0	-	0	0	-	-
	回数	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-
	人数	0	0	-	0	0	-	-
介護予防小規模多 機能型居宅介護	給付費	0	0	-	0	0	-	-
	人数	0	0	-	0	0	-	-
介護予防認知症対 応型共同生活介護	給付費	0	0	-	0	0	-	-
	人数	0	0	-	0	0	-	-
(3)介護予防支援	給付費	776	508	65.4%	673	609	90.5%	119.9%
	人数	15	10	64.4%	13	11	86.5%	116.4%
合計	給付費	3,449	2,613	75.8%	3,347	3,143	93.9%	120.3%

単位: 給付費(千円)・回数(回)・日数(日)・人数(人)

			平成 30 年度			令和元年度			H30-R 元
(1) 居宅サービス			7 期計画	実績	比較	7 期計画	実績	比較	実績伸び率
訪問介護	給付費		14,263	14,078	98.7%	14,300	9,889	69.2%	70.2%
	回数		440.5	437.4	99.3%	441.0	308.8	70.0%	70.6%
	人数		32	27	83.6%	31	23	73.9%	85.7%
訪問入浴介護	給付費		0	0	-	0	39	-	-
	回数		0.0	0	-	0.0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
訪問看護	給付費		1,312	1,736	132.3%	1,312	1,864	142.1%	107.4%
	回数		31.5	45.3	143.7%	31.5	44.2	140.2%	97.6%
	人数		3	4	122.2%	3	5	169.4%	138.6%
訪問リハビリテーション	給付費		0	241	-	0	0	-	0.0%
	回数		0.0	6.8	-	0.0	0	-	0.0%
	人数		0	1	-	0	0	-	0.0%
居宅療養管理指導	給付費		497	456	91.7%	497	678	136.4%	148.8%
	人数		6	8	127.8%	6	10	159.7%	125.0%
通所介護	給付費		74,900	68,255	91.1%	73,355	64,701	88.2%	94.8%
	回数		808.5	724	89.6%	778.1	706	90.7%	97.4%
	人数		55	58	105.5%	53	58	109.6%	100.1%
通所リハビリテーション	給付費		1,801	1,715	95.2%	1,765	1,670	94.6%	97.4%
	回数		35.7	22.8	64.0%	35.2	18.9	53.7%	82.8%
	人数		4	4	106.3%	4	3	85.4%	80.4%
短期入所生活介護	給付費		18,211	18,051	99.1%	18,886	15,733	83.3%	87.2%
	日数		214.0	206.6	96.5%	223.0	190.9	85.6%	92.4%
	人数		28	17	59.8%	31	15	47.8%	88.6%
短期入所療養介護(老健)	給付費		448	266	59.3%	448	170	38.0%	64.1%
	日数		3.3	2	63.1%	3.3	1.8	53.0%	84.0%
	人数		1	0	25.0%	1	0	16.7%	66.7%
短期入所療養介護(病院等)	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	日数		0.0	0	-	0.0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
福祉用具貸与	給付費		6,333	5,641	89.1%	6,452	5,100	79.0%	90.4%
	人数		50	42	84.2%	51	40	78.6%	95.2%
特定福祉用具購入費	給付費		216	98	45.6%	216	94	43.4%	95.2%
	人数		1	1	50.0%	1	1	50.0%	100.0%
住宅改修費	給付費		600	0	0.0%	600	674	112.3%	-
	人数		1	0	0.0%	1	0	41.7%	-
特定施設入居者生活介護	給付費		11,947	11,216	93.9%	11,952	9,441	79.0%	84.2%
	人数		5	5	90.0%	5	4	81.7%	90.7%

			平成 30 年度			令和元年度			H30-R 元
(2) 地域密着型サービス			7 期計画	実績	比較	7 期計画	実績	比較	実績伸び率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
夜間対応型訪問介護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
地域密着型通所介護	給付費		16,105	11,257	69.9%	16,056	9,536	59.4%	84.7%
	回数		154.0	116.0	75.3%	153.5	97.2	63.3%	83.8%
	人数		18	15	84.3%	17	12	72.5%	81.3%
認知症対応型通所介護	給付費		4,341	2,633	60.6%	4,343	0	0.0%	0.0%
	回数		30	17	55.6%	30	0	0.0%	0.0%
	人数		2	1	33.3%	2	0	0.0%	0.0%
小規模多機能型居宅介護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
認知症対応型共同生活介護	給付費		34,224	34,310	100.3%	34,239	34,863	101.8%	101.6%
	人数		12	13	104.2%	12	13	106.3%	102.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	給付費		0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
			平成 30 年度			令和元年度			H30-R 元
(3) 施設サービス			7 期計画	実績	比較	7 期計画	実績	比較	実績伸び率
介護老人福祉施設	給付費		187,973	175,990	93.6%	191,152	169,543	88.7%	96.3%
	人数		65	62	95.6%	66	56	84.3%	89.5%
介護老人保健施設	給付費		19,447	32,333	166.3%	19,455	27,527	141.5%	85.1%
	人数		7	10	139.3%	7	9	123.8%	88.9%
介護医療院	給付費		0	1,879	-	0	4,566	-	242.9%
	人数		0	0	-	0	1	-	240.0%
介護療養型医療施設	給付費		8,120	2,049	25.2%	8,124	270	3.3%	13.2%
	人数		2	1	25.0%	2	0	12.5%	50.0%
(4) 居宅介護支援	給付費		15,673	14,862	94.8%	15,345	13,731	89.5%	92.4%
	人数		98	91	93.2%	96	85	88.9%	93.4%
合計		給付費	416,411	397,067	95.4%	418,497	370,088	88.4%	93.2%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

資料:「第7期介護保険事業計画」「介護保険事業状況報告」

第3節 介護給付費の適正化

1 適正化の目標

(1) 基本目標

- ・利用者の自立支援や要介護状態の軽減に必要な介護（介護予防）サービスが、適時・的確に給付されること。
- ・不適切なサービス給付を削減し、介護給付や保険料の増大を抑制すること。

(2) 取り組み及び目標

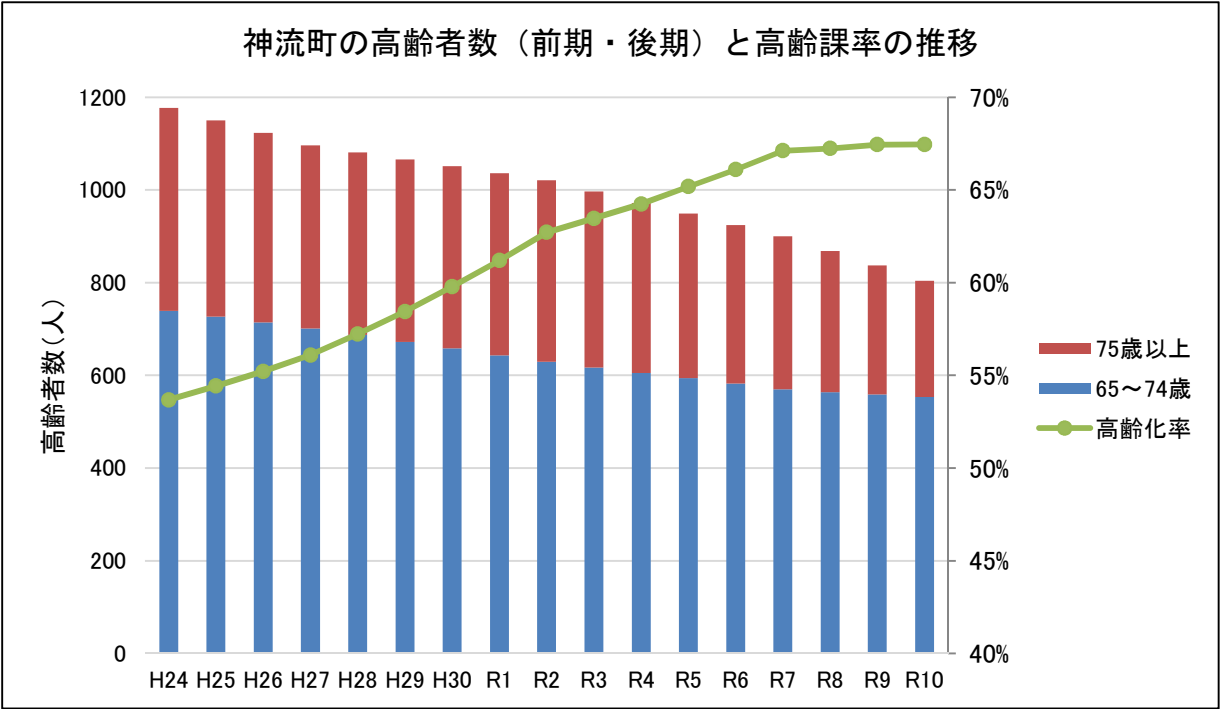
取り組み内容	期待される効果	実施目標
①要介護認定の適正化 ・新規申請は委託をせず、全件町職員が実施 ・調査票の確認作業を担当職員が全件実施	・調査票の点検を行うことで、調査員が共通の認識を持つことができ、適正な認定調査の実施につながる	・新規申請は全件町職員が実施 ・区分変更、更新申請もできる限り町職員が実施する
②ケアプランの点検 ・ケアプラン分析システムを利用し、疑義のある事業者からケアプランの提出を求め、確認を行う	・適切なサービスの提供	・月1回程度ケアプラン分析システムを利用
③住宅改修の点検 ・申請書類から工事の必要性を確認し、高額な場合や不適切なサービスが疑われる場合は着工前に現地調査を行う	・適切な改修工事が行われているか確認できる	・工事費用が高額な場合や疑義がある場合は実施調査を全件実施
④医療情報との突合・縦覧点検等 ・国保連合会からのデータをチェックし、必要に応じて医療機関、事業所に確認を行う	・請求誤りを発見し、適正な請求につなげる	・毎月実施
⑤介護給付費通知 ・全利用者へ介護給付費通知を発送する	・利用している介護給付について認識してもらおうと共に、不正請求の発見につなげる	・年2回発送（6ヵ月分を2回に分けて発送）
⑥給付実績の活用 ・適正化システムを適時利用し、給付実績の把握や請求誤りの発見に役立てる	・請求誤りを発見し、適正な請求につなげる	・適時利用

第2章 介護保険サービスの見込み

第1節 各種推計

1 高齢者の人口推計

総人口は、平成 27 年度から 28 年度にかけて 2,000 人を下回りました。
高齢化率は、第 7 期中に 60.0%を超えています。
人口減少と高齢化率の上昇は、今後も続くと推計されています。



（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

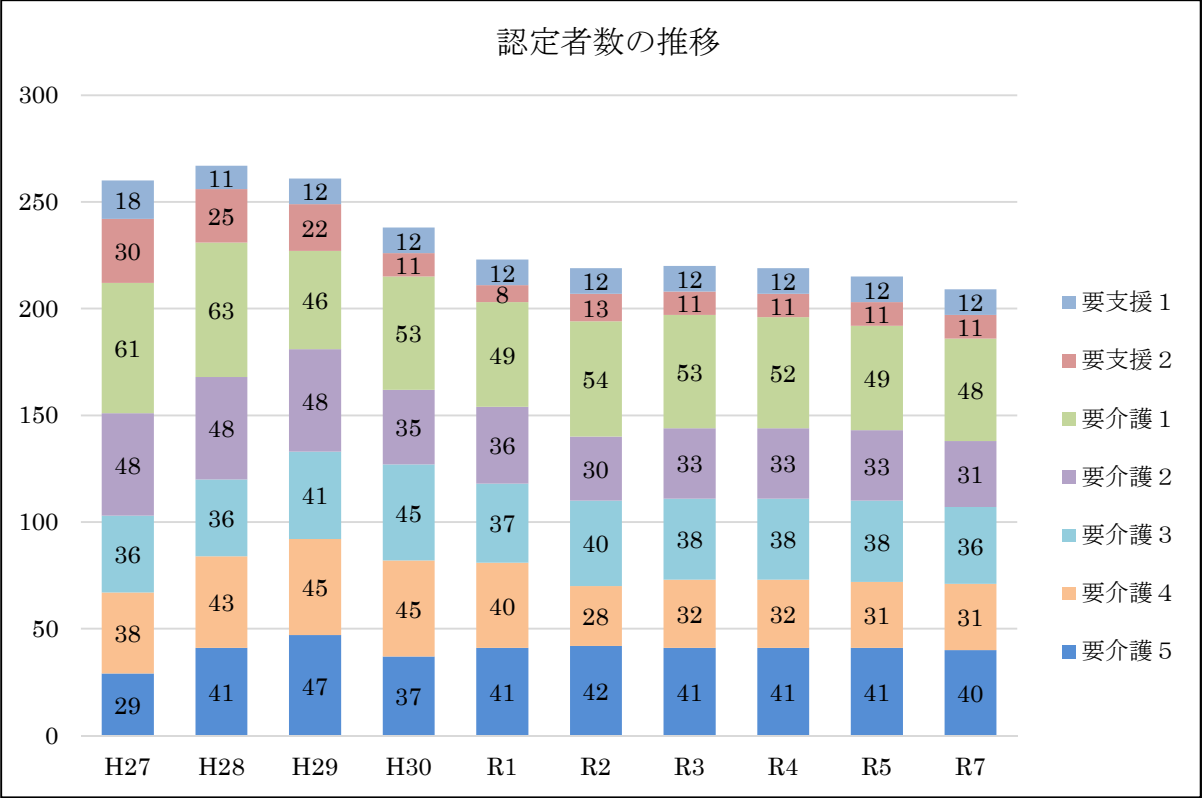
■計画期間における高齢者の人口推移

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
総人口	1,724 人	1,675 人	1,636 人	1,557 人
65歳以上	1,064 人	1,034 人	1,010 人	955 人
高齢化率	61.7%	61.7%	61.7%	61.3%
75歳以上	667 人	651 人	639 人	612 人
（構成比）	38.7%	38.9%	39.1%	39.3%
65～74歳	397 人	383 人	371 人	343 人
（構成比）	23.0%	22.9%	22.7%	22.0%
40歳以上	1,478 人	1,436 人	1,403 人	1,236 人
（構成比）	85.7%	85.7%	85.8%	79.4%
40～64歳	414 人	402 人	393 人	374 人
（構成比）	24.0%	24.0%	24.0%	24.0%

資料：介護保険事業状況報告年報及び月報、住民基本台帳人口から独自に推計

2 認定者の推計

認定者数は、要支援 1～要介護 2 までは減少、要介護 3 以上は増加の傾向にありましたが、平成 29 年度からは双方ともに減少、または横ばいとなる見込みです。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(9 月末時点)

■ 計画期間における要介護認定者推計数

			令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 7 年
認定者数			220 人	219 人	215 人	209 人
	要支援	要支援 1	12 人	12 人	12 人	12 人
		要支援 2	11 人	11 人	11 人	11 人
	要介護	要介護 1	53 人	52 人	49 人	48 人
		要介護 2	33 人	33 人	33 人	31 人
		要介護 3	38 人	38 人	38 人	36 人
		要介護 4	32 人	32 人	31 人	31 人
		要介護 5	41 人	41 人	41 人	40 人

第2節 居宅サービス計画

居宅サービス別に計画期間（令和3年度～令和5年度）における利用者率及び利用者数を推計しました。

以下にサービス別の推計値一覧表を示します。

■居宅サービス利用率の推移一覧表

		実績			推計値			
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
訪問介護	要介護	12.4%	11.8%	8.6%	10.7%	10.7%	10.9%	10.2%
訪問入浴介護	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
訪問看護	要支援	1.1%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	1.7%	2.6%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%
訪問リハビリテーション	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
居宅療養管理指導	要支援	2.2%	4.5%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	3.5%	4.9%	4.1%	5.1%	5.1%	5.2%	5.4%
通所介護	要介護	26.9%	29.8%	31.5%	34.5%	34.7%	35.4%	31.7%
通所リハビリテーション	要支援	4.0%	4.5%	4.5%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	2.0%	1.8%	1.5%	2.0%	2.0%	2.1%	1.6%
短期入所生活介護	要支援	1.4%	2.7%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	7.8%	7.6%	8.1%	8.6%	8.7%	8.9%	9.1%
短期入所療養介護（老健）	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
短期入所療養介護（病院等）	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
短期入所療養介護（介護医療院）	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福祉用具貸与	要支援	35.9%	41.3%	59.1%	56.5%	56.5%	56.5%	52.2%
	要介護	19.5%	20.6%	22.8%	21.8%	21.9%	22.4%	21.0%
特定福祉用具購入費	要支援	0.7%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	0.2%	0.3%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
住宅改修費	要支援	0.4%	0.4%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	0.0%	0.2%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%

■ 居宅サービス利用者数の推移一覧表

		実績			推計値			
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
訪問介護	要介護	27 人	23 人	17 人	21 人	21 人	21 人	19 人
訪問入浴介護	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
訪問看護	要支援	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	4 人	5 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
訪問リハビリテーション	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	1 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
居宅療養管理指導	要支援	1 人	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	8 人	10 人	8 人	10 人	10 人	10 人	10 人
通所介護	要介護	58 人	58 人	62 人	68 人	68 人	68 人	59 人
通所リハビリテーション	要支援	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	4 人	3 人	3 人	4 人	4 人	4 人	3 人
短期入所生活介護	要支援	0 人	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	17 人	15 人	16 人	17 人	17 人	17 人	17 人
短期入所療養介護(老健)	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
短期入所療養介護(病院等)	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
短期入所療養介護(介護医療院)	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
福祉用具貸与	要支援	8 人	9 人	13 人	13 人	13 人	13 人	12 人
	要介護	42 人	40 人	45 人	43 人	43 人	43 人	39 人
特定福祉用具購入費	要支援	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	1 人	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
住宅改修費	要支援	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人

第3節 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるようにするためのサービスです。

このサービスは、町がサービス事業者を指定し、原則として町民のみが利用できるものです。

また、様々な理由で町民が他の市町村にある事業者の利用を希望する場合は、希望する事業所のある市町村の同意を得て、町が当該事業所の指定をした上で利用することもできます。

第7期期間中は、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型通所介護の利用者がいましたが、計画期間後半に、指定事業所の廃止により指定事業者が無くなり第8期計画期間（令和3年度～令和5年度）におけるサービスの計画は、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型通所介護を見送ることとします。

■サービスの種類と実施状況

	第7期計画			第8期計画		
	平成30	平成31	平成32	令和3年	令和4年	令和5年
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	見送り (実績なし)			－ (第7期と同様とする)		
夜間対応型訪問介護(認知症デイサービス)	見送り (実績なし)			－ (第7期と同様とする)		
認知症対応型通所介護	見送り (実績あり)			－ (利用動向を見ながら検討)		
小規模多機能型居宅介護	見送り (実績あり)			－ (利用動向を見ながら検討)		
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	実施			見送り (第7期中廃止)		
地域密着型特定施設入居者生活介護(小規模介護専用型有料老人ホーム等)	見送り (実績なし)			－ (第7期と同様とする)		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特別養護老人ホーム)	見送り (実績なし)			－ (第7期と同様とする)		
看護小規模多機能型居宅介護	－ －			見送り (実績なし)		
地域密着型通所介護(小規模デイサービス)	－ －	実施		見送り (第7期中廃止)		

第4節 施設サービス

施設サービスのうち、長期に療養を必要とする要介護者が利用する「介護療養型医療施設」は、令和5年度末に廃止される予定で施設サービス「介護医療院」に移行されます。

「介護医療院」は、日常的に医療を必要とする重度要介護者を受け入れ、看取り・終末期ケアの機能と、生活施設の機能とを備えた施設です。

■施設サービス別利用者数及び利用率の推移一覧表

	実績(R2は見込み)			推計値			
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
利用者数							
介護老人福祉施設	62人	56人	56人	57人	57人	57人	56人
介護老人保健施設	10人	9人	7人	9人	9人	9人	9人
介護医療院	0人	1人	0人	1人	1人	1人	0人
介護療養型医療施設	1人	0人	0人	0人	0人	0人	
利用率							
介護老人福祉施設	25.8%	25.3%	25.5%	25.8%	25.9%	26.4%	26.7%
介護老人保健施設	4.0%	3.9%	3.2%	4.1%	4.1%	4.2%	4.3%
介護医療院	0.2%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%
介護療養型医療施設	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報及び月報

第5節 介護保険サービス料の見込み

1 介護予防給付

単位:各項目の()内

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
(1)介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	130	130	130	130	130
	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	436	436	436	436	436
	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	347	347	347	347	347
	日数(日)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	1,460	1,460	1,460	1,460	1,356
	人数(人)	13	13	13	13	12
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	23	23	23	23	23
	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防住宅改修	給付費(千円)	224	224	224	224	224
	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0
(2)地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0
(3)介護予防支援	給付費(千円)	817	818	818	818	818
	人数(人)	15	15	15	15	15
合計	給付費(千円)	3,437	3,438	3,438	3,438	3,334

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

2 介護給付

単位:各項目の()内

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
(1)居宅サービス						
訪問介護	給付費(千円)		11,671	11,678	11,678	10,443
	回数(回)		353.6	353.6	353.6	311.3
	人数(人)		21	21	21	19
訪問入浴介護	給付費(千円)		0	0	0	0
	回数(回)		0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)		0	0	0	0
訪問看護	給付費(千円)		1,091	1,092	1,092	1,092
	回数(回)		19.6	19.6	19.6	19.6
	人数(人)		2	2	2	2
訪問リハビリテーション	給付費(千円)		353	354	354	0
	回数(回)		10.0	10.0	10.0	0.0
	人数(人)		1	1	1	1
居宅療養管理指導	給付費(千円)		955	955	955	955
	人数(人)		10	10	10	10
通所介護	給付費(千円)		84,769	84,816	84,816	71,749
	回数(回)		819.7	819.7	819.7	698.5
	人数(人)		68	68	68	59
通所リハビリテーション	給付費(千円)		2,543	2,544	2,544	1,833
	回数(回)		28.4	28.4	28.4	18.7
	人数(人)		4	4	4	3
短期入所生活介護	給付費(千円)		19,779	19,790	19,790	19,790
	日数(日)		276.0	276.0	276.0	276.0
	人数(人)		17	17	17	17
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)		385	385	385	385
	日数(日)		3.3	3.3	3.3	3.3
	人数(人)		1	1	1	1
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)		0	0	0	0
	日数(日)		0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)		0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)		0	0	0	0
	日数(日)		0	0	0	0
	人数(人)		0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)		5,980	5,980	5,980	5,402
	人数(人)		43	43	43	39
特定福祉用具購入費	給付費(千円)		121	121	121	121
	人数(人)		1	1	1	1
住宅改修費	給付費(千円)		686	686	686	686
	人数(人)		1	1	1	1
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)		14,348	14,356	14,356	11,727
	人数(人)		6	6	6	5

			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	給付費(千円)	2,904	2,906	2,906	2,906	
	回数(回)	26.6	26.6	26.6	26.6	
	人数(人)	2	2	2	2	
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	1,998	1,999	1,999	1,999	
	回数(回)	15	15	15	15	
	人数(人)	1	1	1	1	
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	26,721	26,381	26,381	23,404	
	人数(人)	9	9	9	8	
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	給付費(千円)	183,194	183,296	183,296	179,954	
	人数(人)	57	57	57	56	
介護老人保健施設	給付費(千円)	29,364	29,380	29,380	29,380	
	人数(人)	9	9	9	9	
介護医療院	給付費(千円)	4,483	4,485	4,485	0	
	人数(人)	1	1	1	0	
介護療養型医療施設	給付費(千円)	0	0	0		
	人数(人)	0	0	0		
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	12,688	12,532	12,205	11,631	
	人数(人)	72	71	69	66	
合計	給付費(千円)	404,033	403,736	403,409	373,457	

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

第6節 サービス及び施設の整備目標

第8期計画期間におけるサービス供給基盤の整備目標は、現時点で設定しておりません。

第7節 保険料の算定

1 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

	基準所得金額	所得段階別加入者数						基準額に対する割合		
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		R3	R4	R5
第1段階		198人	18.6%	193人	18.7%	190人	18.8%	0.50	0.50	0.50
第2段階		148人	13.9%	144人	13.9%	141人	14.0%	0.75	0.75	0.75
第3段階		133人	12.5%	130人	12.6%	127人	12.6%	0.75	0.75	0.75
第4段階		99人	9.3%	96人	9.3%	94人	9.3%	0.90	0.90	0.90
第5段階		150人	14.1%	145人	14.0%	142人	14.1%	1.00	1.00	1.00
第6段階		163人	15.3%	158人	15.3%	154人	15.2%	1.20	1.20	1.20
第7段階	1,200,000円	88人	8.3%	85人	8.2%	83人	8.2%	1.30	1.30	1.30
第8段階	2,100,000円	54人	5.1%	53人	5.1%	51人	5.0%	1.50	1.50	1.50
第9段階	3,200,000円	31人	2.9%	30人	2.9%	28人	2.8%	1.70	1.70	1.70
計		1,064人	100.0%	1,034人	100.0%	1,010人	100.0%			

2 標準給付費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額(A)	440,993,516円	438,783,570円	437,885,149円	1,317,662,235円
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	407,470,000円	407,174,000円	406,847,000円	1,221,491,000円
特定入所者介護サービス費等給付額(資産等勘案調整後)	21,674,055円	19,872,837円	19,514,772円	61,061,664円
特定入所者介護サービス費等給付額	25,082,501円	24,969,005円	24,515,023円	74,566,529円
補足給付の見直しに伴う財政影響額	3,408,446円	5,096,168円	5,000,251円	13,504,865円
高額介護サービス費等給付額	10,476,616円	10,370,146円	10,181,598円	31,028,360円
高額介護サービス費等給付額	10,595,282円	10,547,340円	10,355,570円	31,498,192円
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	118,666円	177,194円	173,972円	469,832円
高額医療合算介護サービス費等給付額	1,135,517円	1,130,379円	1,109,827円	3,375,723円
算定対象審査支払手数料	237,328円	236,208円	231,952円	705,488円
審査支払手数料一件あたり単価	56円	56円	56円	
審査支払手数料支払件数	4,238件	4,218件	4,142件	12,598件
審査支払手数料差引額(K)	0円	0円	0円	0円

3 地域支援事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
地域支援事業費(B)	16,206,000円	16,206,000円	15,513,000円	47,925,000円
介護予防・日常生活支援総合事業費	7,893,000円	7,893,000円	7,200,000円	22,986,000円
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	6,620,000円	6,620,000円	6,620,000円	19,860,000円
包括的支援事業(社会保障充実分)	1,693,000円	1,693,000円	1,693,000円	5,079,000円

4 第1号被保険者の保険料の算定

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
第1号被保険者数	1,064人	1,034人	1,010人	3,108人
前期(65～74歳)	397人	383人	371人	1,151人
後期(75歳～)	667人	651人	639人	1,957人
後期(75歳～84歳)	381人	369人	358人	1,108人
後期(85歳～)	286人	282人	281人	849人
所得段階別加入割合				
第1段階	18.6%	18.7%	18.8%	18.7%
第2段階	13.9%	13.9%	14.0%	13.9%
第3段階	12.5%	12.6%	12.6%	12.5%
第4段階	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%
第5段階	14.1%	14.0%	14.1%	14.1%
第6段階	15.3%	15.3%	15.2%	15.3%
第7段階	8.3%	8.2%	8.2%	8.2%
第8段階	5.1%	5.1%	5.0%	5.1%
第9段階	2.9%	2.9%	2.8%	2.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
所得段階別被保険者数				
第1段階	198人	193人	190人	581人
第2段階	148人	144人	141人	433人
第3段階	133人	130人	127人	390人
第4段階	99人	96人	94人	289人
第5段階	150人	145人	142人	437人
第6段階	163人	158人	154人	475人
第7段階	88人	85人	83人	256人
第8段階	54人	53人	51人	158人
第9段階	31人	30人	28人	89人
合計	1,064人	1,034人	1,010人	3,108人
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)	993人	964人	939人	2,896人
弾力化をした場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数(C')	0人	0人	0人	0人
標準給付費見込額(A)	440,993,516円	438,783,570円	437,885,149円	1,317,662,235円
地域支援事業費(B)	16,206,000円	16,206,000円	15,513,000円	47,925,000円
介護予防・日常生活支援総合事業費(b)	7,893,000円	7,893,000円	7,200,000円	22,986,000円
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	6,620,000円	6,620,000円	6,620,000円	19,860,000円
包括的支援事業(社会保障充実分)	1,693,000円	1,693,000円	1,693,000円	5,079,000円
第1号被保険者負担分相当額(D)=((A)+(B))*23%	105,155,889円	104,647,601円	104,281,574円	314,085,064円
調整交付金相当額(E)=((A)+(b))*5%	22,444,326円	22,333,829円	22,254,257円	67,032,412円
調整交付金見込額(I)=((A)+(b))*(H)	52,161,000円	50,921,000円	50,117,000円	153,199,000円
調整交付金見込交付割合(H)	11.62%	11.40%	11.26%	
後期高齢者加入割合補正係数(F)	0.7635	0.775	0.7833	
後期高齢者加入割合補正係数(2区分)	0.7783	0.79	0.7987	
後期高齢者加入割合補正係数(3区分)	0.7487	0.76	0.7679	
所得段階別加入割合補正係数(G)	0.9325	0.9315	0.9293	

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合計
財政安定化基金拠出金見込額(イ)	0 円	0 円	0 円	0 円
財政安定化基金拠出率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
財政安定化基金償還金(ロ)	0 円	0 円	0 円	0 円
準備基金の残高(前年度末の見込額)				0 円
準備基金取崩額(ハ)	0 円	0 円	0 円	0 円
審査支払手数料一件あたり単価	56 円	56 円	56 円	
審査支払手数料支払件数	4,238 件	4,218 件	4,142 件	12,598 件
審査支払手数料差引額(ク)	0 円	0 円	0 円	0 円
市町村特別給付費等(ニ)	0 円	0 円	0 円	0 円
市町村相互財政安定化事業負担額(ホ)				0 円
市町村相互財政安定化事業交付額(ヘ)				0 円
保険料収納必要額(ル) =(D)+(E)-(I)+(イ)+(ロ)+(ハ)+(ク)+(ニ)+(ホ)-(ヘ)				227,918,476 円

予定保険料収納率	99.00%			
保険料の基準額				
年額				79,497 円
月額				6,625 円
保険料基準額に対する弾力化をした 場合の保険料額				
年額				
月額				

保険料月額の計算

保険料月額＝

保険料収納必要額(ル)／予定保険料収納率 99.00％／所得段階加入割合補正後被保険者数(C)／12 ヶ月

5 第1号被保険者の所得段階別保険料額

	段階	対象者	負担割合	年間保険料額
所得段階区分	第1段階	生活保護被保護者、世帯全員が町民税非課税の老齢福祉年金受給者、世帯全員が町民税非課税かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下の人	× 0.50	39,800 円
	第2段階	世帯全員が町民税非課税かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円超 120 万円以下の人	× 0.75	59,600 円
	第3段階	世帯全員が町民税非課税かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 120 万円超の人	× 0.75	59,600 円
	第4段階	本人が町民税非課税(世帯に課税者がいる)かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下の人	× 0.90	71,600 円
	第5段階	本人が町民税非課税(世帯に課税者がいる)かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円超の人	基準額 × 1.00	79,500 円
	第6段階	本人が町民税課税かつ合計所得金額が 120 万円未満の人	× 1.20	95,400 円
	第7段階	本人が町民税課税かつ合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の人	× 1.30	103,400 円
	第8段階	本人が町民税課税かつ合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の人	× 1.50	119,300 円
	第9段階	本人が町民税課税かつ合計所得金額が 320 万円以上の人	× 1.70	135,200 円

【参考】 第8期の第1号被保険者の保険料と第7期との比較

第7期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)	6,860 円
第8期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)	6,625 円
第7期→第8期の増減額(保険料の基準額)	△235 円

※なお、令和7年度の介護保険料の基準額(月額)は、推計で 6,803 円となります。

第3章 地域支援事業

第1節 総合事業の見込み

1 介護予防・生活支援サービス事業

要支援1～2の認定を受けた方や、基本チェックリストによって生活機能の低下が見られた方（総合事業対象者）が対象のサービスです。

			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
訪問型サービス(第1号訪問事業)						
訪問介護相当サービス	給付費(千円)	312	312	312	274	
		人数(人)	2	2	2	2
	訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	給付費(千円)	0	0	0	0
		人数(人)	0	0	0	0
	訪問型サービスB(住民主体による支援)	給付費(千円)	0	0	0	0
	訪問型サービスC(短期集中予防サービス)	給付費(千円)	0	0	0	0
	訪問型サービスD(移動支援)	給付費(千円)	0	0	0	0
その他	給付費(千円)	0	0	0	0	
通所型サービス(第1号通所事業)						
通所介護相当サービス	給付費(千円)	5,653	5,653	5,060	4,972	
	人数(人)	19	19	17	17	
通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
通所型サービスB(住民主体による支援)	給付費(千円)	0	0	0	0	
通所型サービスC(短期集中予防サービス)	給付費(千円)	0	0	0	0	
その他	給付費(千円)	0	0	0	0	
その他生活支援サービス(第1号生活支援事業)						
栄養改善を目的とした配食	給付費(千円)	0	0	0	0	
	定期的な安否確認及び緊急時の対応	給付費(千円)	0	0	0	0
	その他、訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等	給付費(千円)	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント	給付費(千円)	800	800	800	700	
合計		6,765	6,765	6,765	6,072	

2 一般介護予防事業

65 歳以上のすべての町民を対象としたサービスです。

事業名	内 容	回数・人数等
脳若教室	タブレット型端末(iPad)を使い、ゲーム感覚で簡単な脳のトレーニングなどを行い、認知機能の向上を図ります。一部地区のサロンでも開催します。	・4月～8月の隔週 開催予定
おたっしや運動教室 (運動機能向上教室)	高齢者向けの運動教室を開催します。運動指導士の指導の下、ストレッチや筋力向上、認知症予防も併せた運動を行います。地区のサロン、町内のデイサービスにも出張します。	・4月～11月までの 月2回 開催予定
元気はつらつ教室 (栄養改善教室)	高齢者の栄養改善を目的とした調理実習のほか、管理栄養士による講話を行います	・年5回 ・10人／回
介護予防サポーター研修	介護予防の知識や技術を持った介護予防サポーターの養成及び介護予防サポーター認定者へのフォローアップ研修を行います。	・介護予防サポーター 認定者数:延べ 85 人
地域介護予防活動支援事業	町内各地区で開催されている高齢者サロンの活動を支援します	・町内8地区

第2節 包括的支援事業の見込み

事業名	内 容	回数・人数等
地域包括支援センターの運営	地域の高齢者が安心して健やかに暮らせるように支援を行う、地域包括支援センターを運営します。地域包括支援センターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置します。 (1)一般介護予防事業 (2)総合相談支援業務 (3)権利擁護業務 (4)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・町内1箇所 (役場保健福祉課)
在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らしていけるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために研修や普及啓発を行い、関係者の連携を推進します。	・多職種による研修: 年1回
生活支援体制整備事業(協議体の運営)	地域が元気になるために、自分たちができることを話し合い、計画を提案・実行する住民主体の協議体を設置します。	・町内1箇所 ・年4回開催

生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーターの設置)	サービスの開発や地域の担い手の育成、介護や地域関係者等とのネットワーク構築や利用者ニーズとサービスのマッチング等を行う生活支援コーディネーターを設置します。	・生活支援コーディネーター:1人
認知症初期集中支援推進事業	認知症が疑われるがまだ診断を受けていない方、認知症で介護または医療サービスを受けていない方、認知症の症状が顕著で対応困難な方の初期支援を行います。	・認知症初期集中支援チーム:町内1箇所 ・検討委員会:年3回開催
認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の方を支援する関係者との連携を図り、介護や医療の関係機関において認知症の相談支援が行えるよう支援します。また、認知症の方とその家族や地域の方々が交流し、認知症の相談等ができる認知症カフェの運営を支援します。	・認知症地域支援推進員:2人 ・認知症カフェ:月1回開催
地域ケア会議推進事業	介護、医療などの多職種が集まり、地域の課題を把握し、問題解決策を検討する地域ケア会議を開催します。	・年2回開催

第3節 任意事業の見込み

事業名	内 容	回数・人数等
介護給付費等適正化事業	介護保険の全利用者へ、介護給付費通知を発送し、利用している給付について認識してもらうと共に、不正請求の発見につなげます。	・年2回
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度による支援が必要であっても申立てをする親族がいない方の場合、町長が申立人となります。また、申立てにかかる費用及び後見人の報酬の一部若しくは全額を助成します。	・年1件
福祉用具・住宅改修支援事業	担当のケアマネジャーがいない要介護又は要支援認定者から福祉用具購入、住宅改修の相談を受け、理由書などの書類を作成した場合にかかる費用を助成します。	・年2件
認知症サポーター等養成事業	町内の小学生と中学生を対象に、認知症を正しく理解するため、認知症サポーター養成講座等を開催します。	・小学校、中学校 各年1回
認知症サポーター活動推進事業	コーディネーターを配置し、認知症の人と支援者をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」を整備します。認知症サポーターがチームオレンジの一員として活動できるよう、ステップアップ研修を行います。	・町内1カ所 ・研修年1回開催

